

国東市 SDGs未来都市計画

六郷満山文化・世界農業遺産で“つながる”未来プロジェクト

大分県国東市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....7

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....10
- (2) 情報発信.....17
- (3) 全体計画の普及展開性.....17

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....18
- (2) 行政体内部の執行体制.....19
- (3) ステークホルダーとの連携.....20
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....22

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....24

2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....26
- (2) 三側面の取組.....28
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....31
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....35
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....36
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....37
- (7) スケジュール.....38

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

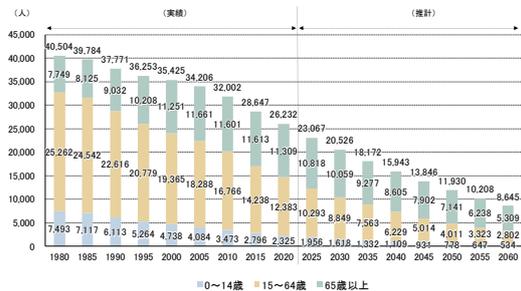
ア 地理的条件

本市は、大分県国東半島の概ね東半分を占めており、面積は 318.10km² となっている。北は周防灘、東は伊予灘に面し、西側は豊後高田市、南側は杵築市に接しています。国東半島の中央部に位置する両子山、文珠山、伊美山を中心に国東二十八谷と称される放射谷が形成され、谷筋を安岐川や田深川などの川が流れている。



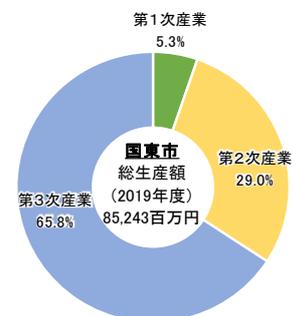
イ 人口動態

本市では人口の減少が続いている。今後、人口減少がさらに加速し、2035 年には、20,000 人を割り、2060 年には、約 8,600 人で 65 歳以上の割合が 61.4%と、人口の半分以上を高齢者が占めると推計されている。



ウ 産業構造

就業人口は経年的に減少傾向にあり、2020 年度における産業別就業人口は、第3次産業が 54%で最も多く、第2次産業が 29%、第1次産業が 17%である。業種別にみると、製造業が 23%、医療・福祉が 15%、農業・林業が 14%、卸売業・小売業が 10%であり、これらの業種で全体の6割を占めている。



2019 年度における本市の総生産額は、約 852 億円であり、大分県全域での総生産額の約 2%にあたる。総生産額は、2013 年度以降、微増の傾向にある。

エ 地域資源

a 六郷満山文化

地理的に宇佐八幡宮との結びつきが強く、宇佐宮や弥勒寺との関わりにより奈良時代末頃には国東半島に次々と山岳寺院が建立され、独自の仏教文化(六郷満山文化)が花開いた土地である。現在もその隆盛を伝える六郷山寺院が多く残されている。

b 世界農業遺産

平成 25 年 5 月に「クヌギとため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」が評価され、国東半島宇佐地域が「世界農業遺産」の認定を受けた。現在、唯一無二である七島藺の生産支援や付加価値を付けた販路開拓に取り組んでいる。

c 豊かな水産資源

伊予灘に面しており、刺網漁業、はえ縄漁業、釣漁業、潜水漁業を中心に営まれている。主要な水産物は、タチウオ、タコ、タイであるが、近年はタチウオの漁獲量が激減している。その一方で、ヒジキやワカメなど採藻漁業が盛んであり、特にヒジキは健康食志向の高まりから需要も高まっている。

d 先端産業の企業誘致

昭和 59 年に県北国東地域テクノポリス計画の地域指定がされたことにより、インフラ整備が進み、先端技術産業を中心に積極的な企業誘致が行われ、大分県内での重要な位置を占めている。また、令和 2 年に大分空港がアジア初の宇宙港に選定されたことから、宇宙港関連企業などの誘致も期待されている。

f 日本遺産

国東市・豊後高田市には古くより鬼が長年の友のようにつながる稀有な文化がある。平成 30 年に「くにさきの鬼」をテーマとしたストーリー『鬼が仏になった里「くにさき」』が日本遺産に認定された。この認定を受けて、「鬼んぴつく 2020」などのイベント開催やストーリーブック、ラバーコースターの販売などを通じて、観光振興・地域振興などに取り組んでいる。



②今後取り組む課題

【経済】

ア 多様な企業誘致による地域経済の活性化

人口減少による負の連鎖を克服していくためには、若者をはじめとした市民が、働く場を求めて市外に出ざるを得ない状況を回避し、地場産業の振興や多様な企業誘致を推進しながら雇用を創出する必要がある。

イ 農業・観光振興による地域経済の活性化

農林水産業は、従事者の高齢化が今後も予想され、新たな担い手の確保が喫緊の課題となっている。また、観光については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光客が減少していましたが、アフターコロナの観光地・観光産業の再生・高付加価値化やインバウンドの戦略的誘致が求められている。

【社会】

ア 人口減少、少子高齢化

人口減少及び少子高齢化が進む本市では、高齢者を支える生産年齢人口を増加させることが急務であり、多くの人に本市を訪れてもらい、その魅力に接してもらうことで、交流人口の増加、移住・定住につなげていく必要がある。また、高校卒業後の就職・進学などを契機に本市を出た若者などが本市へUターンする環境づくりを進める必要がある。

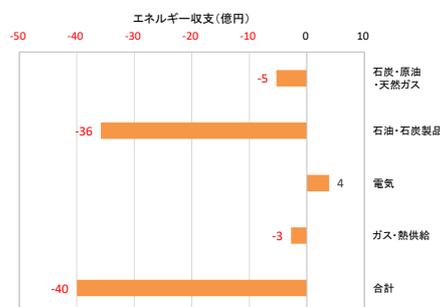
イ 伝統文化の継承

本市独自の六郷満山文化や地域の祭りなどの伝統文化は、過疎化や担い手の高齢化などにより、活動が縮小する傾向にある。本市内には神楽保存会があり、小学生に神楽を教えているが、今後も地域の誇りでもある伝統文化を継承していくために、新たな担い手を育成・発展させていく必要がある。

【環境】

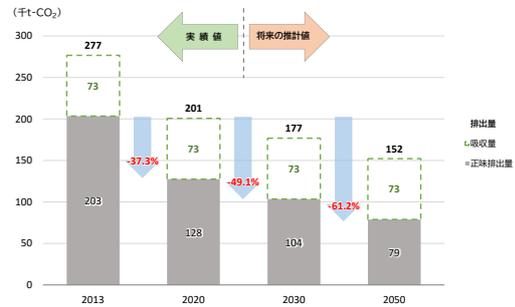
ア エネルギーの地産地消

本市のエネルギー収支は、-40億円で赤字となっている。特に石油・石炭製品の赤字が大きく、エネルギーの地産地消が必要である。



イ カーボンネガティブの実現

本市は、令和4年1月21日、二酸化炭素排出量を実質マイナスまで持っていく「カーボンネガティブ」を目指すことを宣言した。しかしながら、森林等による二酸化炭素を加味した温室効果ガス正味排出量の将来推計結果を見ると、特段の対策を講じない場合には2013年度比61.2%の削減にとどまり、カーボンネガティブ実現には緩和策をより一層強化する必要がある。



(2) 2030年のあるべき姿

第3次国東市総合計画(以下、「総合計画」とする。)は目標年度を2030年度とし、まちの将来像実現に向けた重点プロジェクト、総合戦略プロジェクト、前期基本計画(2026年度まで)を示し、各施策においてSDGsの目標を位置付けていることから、総合計画に掲げたまちの将来像を本市の2030年のあるべき姿とする。

【まちの将来像】

未来へ、そして宇宙につながる悠久の里 国東

【経済】

① やりがいを感じ、安心して働けるまち

歴史・文化・食など地域資源の活用による観光振興により、地域が活性化している。

魅力があり持続可能な農林水産業の振興、企業誘致、起業・創業に関する支援などに向けた取組により、地域産業が活性化し、安定した雇用も行われている。また、関係機関と連携した求職者・就業者に対する支援により、雇用や就労環境が充実している。宇宙関連産業の集積も始まり、市民がやりがいを感じて、安心して働くことができるまちとなっている。

【社会】

② 何度も訪れたい、住みたいと思えるまち

市民が地域の歴史や文化、伝統芸能に親しみ、その保護と活用が両立している。そして、まちの魅力に係る情報発信に力を入れ、多くの市民や来訪者などが地域資源を活かした観光を楽しみ交流することにより、移住・定住者が増加している。また、各コミュニティで支え合いの意識と行動の実践が定着し、誰一人取り残されることのないまちになっている。

【環境】

③ カーボンネガティブ実現が見通せるまち

市民・事業者・行政が一体となった地域資源(太陽光、廃食油など)を活用したエネルギーの地産地消、森林等の適切な管理による二酸化炭素吸収機能の強化が着実に進み、2050年カーボンネガティブの実現が見通せるようになっている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 観光入込客数	
	現在(2023年3月): 769,000人	2030年: 1,000,000人
 2, 3  8, 3	指標: 農業、林業、水産業の新規就業者数	
	現在(2023年3月): 3人	2030年: 24人(2023~2030年度の累計)
 8, 3	指標: 企業誘致・立地件数(増設含む)	
	現在(2023年3月): 12件	2030年: 56件(2023~2030年度の累計)
 8, 5	指標: 市内企業への就職者数	
	現在(2023年3月): 12人	2030年: 24人(2023~2030年度の累計)

① 地域資源を活かした観光の振興

六郷満山文化や世界農業遺産、山から海につながる豊かな自然などの地域資源を活かした地域の祭り(修正鬼会・ケベス祭り等)、イベント(峯道ロングトレイル・アドベンチャーツーリズム、グリーンツーリズム等)が多く参加者のもとに実施され、地域住民と観光客の交流が活発に行われる賑わいのあるまちを目指す。

② 持続可能な農林水産業の振興

各種研修・支援制度により、意欲ある新規就業者・経営体が農林水産業に参入するとともに、適切な資源管理や環境保全型農業が実践され、持続可能な農林水産業が営まれるまちを目指す。

③ 企業誘致・創業支援、雇用の創出

大分空港(宇宙港)が立地するメリットを活かしながら、製造業を中心とした多様な企業の誘致を推進するとともに、サテライトオフィス(市が運営)の利用促進、県スタートアップセンターや商工会と連携した創業支援及びフォローアップ、若者から高齢者まで幅広い世代を対象とした「企業合同就職説明会」の開催、県内外の多様な人材確保などにより、安定的な雇用が図られた活力ある産業が営まれているまちを目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 7	指標: 移住世帯数	
	現在(2023年3月): 105世帯	2030年: 800世帯(2023~2030年度の累計)
 11, 3	指標: 移住世帯数	
	現在(2023年3月): 105世帯	2030年: 800世帯(2023~2030年度の累計)
 4, 7	指標: ホームページアクセス数	
	現在(2023年3月): 71,336件	2030年: 46,500件
 17, 17	指標: 活性化協議会及び支え合う地域組織参加者数	
	現在(2023年3月): 651人	2030年: 900人

① 人口減少抑制につながる移住・定住・交流施策の推進

空き家バンク登録件数増加、地域おこし協力隊による本市の魅力PRや移住希望者への助言、地域住民と連携した移住後のフォローアップ、首都圏・関西圏での移住フェアでのPRなどにより、移住・定住者、若者のUターンを増やし、人口減少の抑制を目指す。

② 地域ブランド力向上をめざした広報活動の効果的な推進

SNSの活用など、広報内容の魅力化、効率化を図るとともに、情報を一元化しながら地域の魅力を積極的に発信し、地域ブランド力の向上を目指す。

③ 持続的可能な地域コミュニティづくりの推進

子どもから高齢者までが集い交流する拠点の創設、地域の伝統や自然環境を守り継承していく場・機会の創出、地域コミュニティの自立的な運営の仕組みづくりなどにより、持続可能な地域コミュニティの再構築をめざす。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2  13, 2	指標: 温室効果ガス排出量	
	現在(2021年3月): 201千t-CO ₂	2030年: 122千t-CO ₂
 13, 2  15, 3	指標: 森林保全面積	
	現在(2023年3月): 52ha	2030年: 50ha以上

自然と調和した脱炭素社会の実現

省エネルギー活動の推進や再生可能エネルギーの利用促進、高純度バイオマス燃料の普及拡大、公用車の電動化などにより、温室効果ガスの排出抑制を推進するとともに、市有地への早生桐の植樹や森林の適切な維持管理などにより、森林の二酸化炭素吸収機能を強化し、脱炭素社会の実現を目指す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

① やりがいを感じ、安心して働けるまちにむけた取組

—ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 観光入込客数	
	現在(2023年3月): 769,000人	2026年: 960,000人
 2, 3  8, 3	指標: 新規就農者数	
	現在(2022年3月): 8人	2026年: 40人
 2, 4  15	指標: 日本型直接支払(多面的機能支払・中山間地域等直接支払・環境保全型農業直接支払の総称)の取組面積	
	現在(2022年3月): 1,880ha	2026年: 1,930ha
 13, 2  15, 3	指標: 森林保全面積	
	現在(2022年3月): 0.69ha	2026年: 20.0ha
 2, 3  8, 1	指標: 漁業収入	
	現在(2022年3月): 2,689千円	2026年: 2,958千円
 8, 3	指標: 企業誘致・立地件数(増設含む)	
	現在(2023年3月): 4件	2026年: 7件
 8, 3	指標: 創業件数	
	現在(2022年3月): 3件	2026年: 5件
8, 5	指標: 市内企業への就職数	

	現在(2023年3月): 7人	2026年: 20人
---	--------------------	---------------

【観光】

・地域資源を活かした観光地づくりの推進

六郷満山の神仏習合文化やそれに係る文化財、ロングトレイル、現代アートやサイクリングといった本市の多様な資源を活かした体験プログラムで、地域内外からの交流・来訪を促進する。また、年間を通して楽しむことができるコンテンツを充実させることで地域を活性化する。

観光協会と連携し、商談会用の観光素材の製作、着地型旅行の推進、教育旅行などの誘致、農泊とロングトレイルを組み合わせたプログラム、現代アートツアーを造成し、積極的な情報発信による集客を図る。また、観光案内・観光案内所を充実させる。

マイクロツーリズム、アドベンチャーツーリズムなど新たな旅行スタイルや市内バスツアー造成を積極的に推進し、交流人口を増加させる。

インバウンド復活に向け、デジタルマーケティングなどを活用した旅行形態やニーズに応じた誘客・情報発信を実施する。

六郷満山寺院と両子山周辺の間々、変化に富む海岸線など観光資源の磨き上げや情報発信を実施する。

【農林水産業】

・地域の主要産業である農業の持続・発展を目的とした、農業経営体の総合的強化策の推進

農業研修制度を充実させ、新規就農者の育成・確保につなげる。

地域で生産された農産物を学校給食や道の駅、里の駅などを通じ、地産地消を推進する。

日本で唯一生産されている七島蘭の生産量の維持に向けた生産体系の改善に取り組む。

農産物の生産から消費に至る各段階において、環境負荷の低減に取り組むことにより、持続可能な農業体系への転換を推進する。

・高収益が期待できる園芸・畜産の振興

農業参入企業の誘致を推進する。

・農地・農業施設の長寿命化の推進

地域参加による農地・農業用施設の維持管理を推進する。

・林業経営・林業生産基盤の整備強化と担い手の育成

森林保全関係団体との連携により担い手を確保し、育成する。

特用林産物の生産活動の促進と担い手の確保、関係団体と連携した販路の拡大を推進する。

・漁業経営・漁業生産基盤の整備強化と担い手の育成

意欲のある新規漁業就業者を確保し、育成する。

水産資源を積極的に増やすため、放流や漁礁設置の取組に対して支援する。藻場などの再生を図り、持続的な資源を確保するため、漁業者を中心として行う環境・生態系保全活動を支援する。

漁業活動に必要な施設の整備、漁業生産体制を持続的なものにするため、必要な共同利用施設などを整備する。

【企業誘致・創業支援】

・多様な企業誘致の推進

大分空港(宇宙港)が立地するメリットを活かしながら、工場用地や助成金等の支援策に関する情報提供を広く行い、製造業を中心とした多様な企業の誘致を推進する。また、市内進出企業に対し、定期的な訪問などにより増設等を推進する。

市が運営するサテライトオフィスの利用促進に加え、民間事業者が整備・運営を行う施設の開設を支援する。

・創業支援の推進

県スタートアップセンターや商工会などの関係機関と連携して、窓口相談、創業支援セミナーや創業支援公募補助金事業等により、創業を支援する。また、事業定着に向け、関係機関と連携し創業後のフォローアップを行う。

【雇用】

・雇用機会の創出

若者から高齢者まで幅広い世代を対象とした「企業合同就職説明会」を開催し、企業の安定した採用活動を支援する。

県内外の多様な人材の確保に向け、市内就職にともなう助成制度や市内企業の情報を広く、積極的に発信する。

(社会)

② 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちに向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 1	指標: 将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合	
	現在(2022年3月): 78.1%	2026年: 100.0%
 4, 3	指標: 中央公民館講座開設数	
	現在(2022年3月): 143講座	2026年: 143講座

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 3	指標: 1校あたり平日教室・土曜教室年間平均数	
	現在(2022年3月): 26回	2026年: 30回
 11, b	指標: 空き家バンク新規登録物件数	
	現在(2022年3月): 50件	2026年: 50件
 4, 7	指標: ホームページアクセス数	
	現在(2023年3月): 71,336件	2026年: 44,500件
 4, 7	指標: 新たな広報ツール(SNS)のフォロワー数	
	現在(2022年3月): 950人	2026年: 1,350人
 17, 17	指標: 活性化協議会及び支え合う地域組織参加者数	
	現在(2023年3月): 651人	2026年: 850人

【学校教育】

・豊かな心の育成

歴史や文化、自然環境及び産業等を分野とする「くにさき学[※]」を開学し、学校教育等で活用することで、国東の伝統、風土等、地域の財産を次世代に受け継ぐとともに、愛郷心を培う教育を推進する。

※くにさき学: 国東市の歴史、偉人・芸術、自然・くらし・環境、民俗・祭り、産業(農林水産、商工観光)、世界農業遺産、文化財について楽しく学び、郷土愛や郷土への誇りを育む取組。小学5・6年生向けの『「くにさき学」まるわかりガイドブック』を作成し、啓発を実施している。

【社会教育】

・生涯学習機会と内容の充実

市民それぞれのライフステージに応じた学習機会の提供と学習内容を充実するため、講師の確保を図り、公民館などを活用して、多様な市民ニーズや時代の要請に応える講座を開設する。

市民が学習した成果を発表する場を設けることで、市民同士の交流の輪を広げ、地域の

活性化、地域リーダーを育成する。

・次世代を担う青少年の育成

次世代を担う青少年を育成するため、協育ネットワーク事業の実施により、地域住民による小・中・義務教育学校への支援活動、体験活動を通じて異年齢交流や児童間交流の促進、地域の講師による学力向上対策に取り組む。

【文化財】

・文化財保護・保存・活用事業の計画的な推進

各種無形の民俗伝承活動や継承団体を支援する。

各種団体と連携し、文化財の観光素材としての活用方法を検討する。

ふるさとの歴史や文化財を中心に、偉人・芸術・自然・暮らし・環境・産業などを盛り込んだ地域学である「くにさき学」を推進する。

【移住・定住・交流】

・人口減少抑制につながる移住・定住・交流施策の推進

空き家バンク登録件数を増加させるとともに、移住希望者に対し、積極的に情報を提供する。また、移住世帯には定期的な声かけなど、移住後のフォローアップを行い、地域定住につながるよう相談体制を充実させる。

地域外の人材である地域おこし協力隊を積極的に登用し、移住者目線での本市の魅力のPRや移住希望者へ地域生活のアドバイス、助言などを行う。

首都圏や関西圏での移住フェアへ参加し、移住希望者へ、本市の魅力をPRする。

年間を通じて交流人口の増加につながる取組を企画し、実践していく。

【広報】

・地域ブランド力向上をめざした広報活動の効果的な推進

広報ツールの見直しを行い、広報内容の魅力化、効率化を図る。

本市の情報を一元化することで報道機関への発信力を向上させ、宇宙港など地域のPRを推進する。

【地域づくり】

・持続可能な地域づくりの形成支援

持続可能な地域づくりの形成を支援するため、小規模集落を含む中山間地域を中心にした地域協議会の設立を推進する。

誇りと活力ある地域おこし事業を実施し、地域計画の策定や活動に対して支援する。

地域支え合い活動及びコミュニティ組織実践地区拠点(通いの場)への支援を行い、市民が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるように、互助の力を活用した支え合う地域づ

くりを整備する。

(環境)

③ カーボンネガティブ実現が見通せるまちに向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 2	指標: 家庭系ごみ排出量	
	現在(2022年3月): 5,659t	2026年: 4,712t
 7, 2  12, 12  13, 2 17, 17  	指標: エコサポーター登録者数(累計)	
	現在(2022年3月): 250人	2026年: 330人
 12, 5	指標: リサイクル率	
	現在(2022年3月): 18.99%	2026年: 20.0%
 7, 2	指標: 家庭の廃油回収量	
	現在(2023年3月): 460リットル	2026年: 4,050リットル
 13, 2	指標: 温室効果ガス排出量	
	現在(2021年3月): 201千t-CO ₂	2026年: 154千t-CO ₂

【環境】

・環境保全活動の推進

ごみの再資源化を図るため、分別収集の徹底や古紙・古布回収を積極的に推進するとともに、くにさきエコサポーターを募集し、「ダンボールコンポスト」の普及促進を行う。また、「生ごみ処理機」の購入補助による生ごみの減量化及び3R運動を推進する。

地球温暖化防止協議会を支援するとともに、広報・周知活動を促進する。また、各種団体によるごみ拾いボランティア活動への支援を広げていく。

・脱炭素社会実現のために、自然と調和したまちづくりを推進

市民が気軽に搬入できるように廃油の回収拠点数を増やし、回収量を大幅に増やすた

め、積極的な広報・啓発活動を推進する。そして、市民より回収した廃食油を原料に精製された高純度バイオディーゼル燃料を市内事業者・団体等に対し普及を推進し、市内循環型エネルギーとして脱炭素社会の実現を図る。

国東市地球温暖化対策にともなう項目として新たに「区域施策編」を策定し、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量を削減する。

省エネルギー活動の推進や再生可能エネルギーの利用促進を通じて温室効果ガスの排出抑制に取り組む。また、公用車の電気自動車導入の可能性及び調査・情報収集などを行う。

市有地に早生桐などを植樹し、二酸化炭素を吸収する実証実験を行う際のフィールドを提供する。また、市内の遊休荒廃地など市内全域に事業展開ができるように支援する。

(2)情報発信

(域内向け)

・市報くにさき、公式ホームページ、SNS などによる情報発信

市民や事業者に対し、市報くにさきや公式ホームページ、SNS (Facebook、X、Instagram、YouTube チャンネル)などを活用し、SDGs に関する市の取組や市内における優良事例などの情報を発信する。

・SDGs 理解促進事業の実施

SDGs に対する理解を促進するための事業を実施しながら情報を発信し、市民や事業者の行動変容を促す。

・学校における SDGs 教育

市内の小中学校、高校において SDGs に関する教育を推進し、幼少期からの SDGs の達成に向けた意識を醸成する。

(域外向け (国内))

・公式ホームページ、SNS、マスメディアなどによる情報発信

公式ホームページ、SNS で SDGs に関する取組を情報発信するとともに、テレビや新聞等のマスメディアに協力を要請し、幅広い方に伝わる情報発信を実施する。

・イベント開催時や各種ツーリズムにおける情報発信

各種イベント開催に合わせて、また、グリーンツーリズムやアドベンチャーツーリズムなどを通して域外の参加者に向けた SDGs の情報を発信する。

・包括連携協定締結事業者や連携自治体のネットワークによる情報発信

包括連携協定事業者や連携自治体と協力して、そのネットワークを利用しながら SDGs の情報を発信する。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市には、世界農業遺産や日本遺産、六郷満山文化などの特徴的な地域資源があり、住民や事業者、近隣自治体との連携、独自の「くにさき学」により、その継承・活用に努めている。

また、本市は豊かな自然を活かしたグリーンツーリズムや峯道ロングトレイルなどのアドベンチャーツーリズムにも積極的に取り組んでおり、参加者にも好評である。

こうした取組をホームページや SNS、マスメディア、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームなどで情報発信を行うことで、地域資源や伝統文化の継承・活用に困っている自治体の課題解決の参考となる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第3次国東市総合計画

まちづくりの基本的な方向性を示す市の最上位計画であり、計画期間は2023年度から2030年度である。まちの将来像「未来へ、そして宇宙につながる悠久の里 国東」を掲げ、総合的かつ計画的な行政運営を図るための各行政分野の方針を明らかにしている。SDGsの理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、SDGsを原動力とした地方創生の推進や課題解決に向け、各施策においてSDGsの目標を位置付けている。

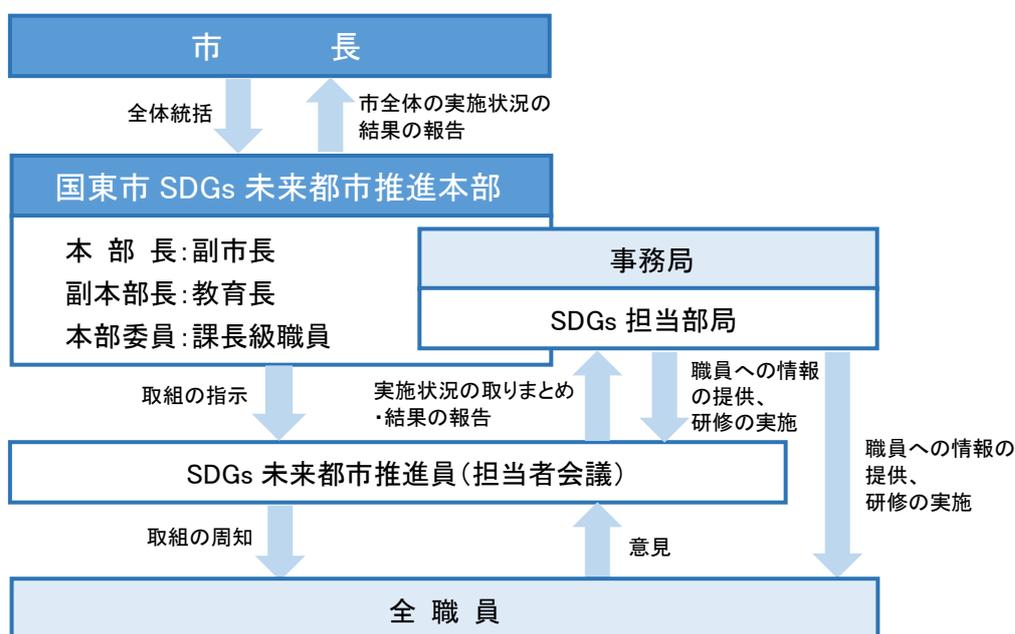
2. 国東市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

2050年度までにカーボンネガティブを達成するための大きな方針を定めるとともに、2030年度までに取り組むべき施策を示した計画で、計画期間は2024年度から2030年度である。4つの施策項目について、関連するSDGsの目標を示す。

3. その他

国東市総合計画に基づく分野別計画等については、今後、策定もしくは改定する機会をとらえて、順次、SDGsの視点を取り入れた内容とする。

(2) 行政体内部の執行体制



【体制図のイメージ】

国東市版 SDGs の達成に向けて、庁内横断的な取組を推進するために、市長を全体統括、本部長を副市長、副本部長を教育長、課長を本部委員として構成する国東市 SDGs 未来都市推進本部を設置する。また、本部の下に実務担当で構成する担当者会議を設置して、全体計画やモデル事業の推進、職員啓発、実施状況の点検・評価を行う。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 包括連携協定を締結したステークホルダーとの連携

(地域の持続可能な発展(国連 SDGs)を踏まえた国東市の地方創生に関する取り組み)

・株式会社長大、九州大学都市研究センター: 令和3年6月29日締結

人口減少対策に関する事/産業の振興と企業支援に関する事/女性の社会進出に関する事/地域の安全と安心に関する事/テレワークに関する事/水・食・住・エネルギー分野の地域自立に関する事/次世代を担う人材の教育に関する事/その他の地方創生の実現に資する取り組みに関する事

(地域活性化のための活動の推進による国東市の地方創生の実現)

・大和ハウス工業株式会社: 令和4年9月21日締結

まちの魅力向上に関する事/まちの活性化に関する事/快適な生活・居住環境に関する事/防災・防犯に関する事/大分空港の宇宙港活用に関する事/市政のPRに関する事/その他本協定の目的に沿う事

(アウトドア活動等の促進を通じた市内の地域活性化と市民生活の質の向上)

・株式会社モンベル: 平成30年3月25日締結

自然体験の促進による環境保全意識の醸成に関する事/子どもたちの生き抜いていく力の育成に関する事/自然体験の促進による健康増進に関する事/防災意識と災害対応力の向上に関する事/地域の魅力発信とエコツーリズムの促進による地域経済の活性化に関する事/農林水産業の活性化に関する事/高齢者、障がい者等の自然体験参加の促進に関する事

(地域社会の維持、発展)

・株式会社大分銀行: 平成27年11月12日締結

創業・新事業創出支援に関する事項/産業・観光振興全般に関する事項/ビジネスマッチング及び国際ビジネスの推進に関する事項/企業誘致に関する事項/社会インフラの創出及び整備に関する事項/その他両者が認める地域社会維持及び創造に関する事項

②その他ステークホルダーとの連携

国東市区長会

市政の円滑な運営に関する連携

国東市地球温暖化防止地域協議会

市民・事業者による地球温暖化対策の推進、環境に関する情報発信・意見交換、市が行う施策・事業の提案

国東市森林組合

カーボンプレジットに関する連携

国東市社会福祉協議会

地域の支えあい活動に関する連携

くにさきエコシステム株式会社、一般社団法人リーゼン協会

高純度バイオディーゼル普及に関する連携

ENEOS ホールディングス株式会社

家庭ごみ廃プラスチックのケミカルリサイクルに向けた実証実験に関する連携

2. 国内の自治体

①国東半島振興対策協議会での連携(杵築市、日出町、豊後高田市)

仁王輪道のルートを活かした民間での広域観光振興などを促進させるための情報交換及び協議を行い、施策の可能性を探る。

②広域ごみ処理施設建設に係る連携(宇佐市、豊後高田市)

3市で新ごみ処理施設を建設することにより、ごみ処理施設の建設費・処理コストの削減や熱エネルギーの有効活用を図る。

③国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会での連携(大分県、宇佐市、豊後高田市、杵築市、日出町、姫島村)

国東半島宇佐地域世界農業遺産の周知度をアップさせることで、それに伴う交流人口の増加、地域産品の販路拡大などを図るため、下記の事業を実施する。

教育旅行等受入体制整備事業/農林水産業システムを補完するための調査研究事業/次世代継承教育事業/高校生聞き書き事業/高校生フィールドワーク事業/大学連携魅力発信事業/地域活力支援事業/広域連携共同事業/魅力発信・販路開拓支援事業/情報発信事業/

世界農業遺産認定市町村支援事業/デジタルマーケティング推進事業/PR 動画制作事業

④六郷満山日本遺産推進協議会での連携(豊後高田市)

国東半島の地域ブランド力向上や地域製品の販路拡大を目指して、ホームページの基盤的整備、3D モデルを使用した動画作成環境の整備、谷のブランディング事業、商品開発及び物品販売促進、popup ショップ(短期簡易販売所)の制作を実施する。

⑤地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム

本市は、2022 年9月に入会しており、マッチングイベントやセミナー等の情報をもとに市内での SDGs 推進に活用している。今後もプラットフォームを通じた情報収集を継続しながら、本市の取組に活用する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

【国東版 SDGs サポーター】認証制度の新設

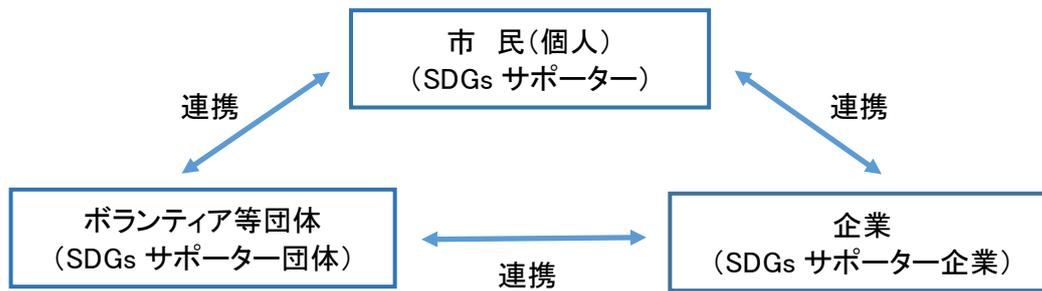
(現状)

市民・団体・企業の各々が SDGs の取組をしているが各々の取組としてのみ知られ活動している。

名称	活動内容
国東市エコサポーター	・ダンボールコンポストによるごみ減量化 ・緑のカーテンによる使用電力の省力化 ・廃食油の分別によるカーボンニュートラルの実現 ・買い物エコバック使用によるプラスチックごみの減量化
ボランティア等団体	・海岸清掃によるプラごみ対策 ・地域・団体による環境美化活動による景観保全 ・廃食油の分別回収の周知・協力
企業	・廃食油の分別回収拠点 ・海岸清掃によるプラごみ対策 ・企業の地域貢献活動

(将来)

SDGs の取組を実施している市民・団体・企業について市の SDGs 認証をすることにより、3者で情報の共有を行い横断的な取り組みが期待でき、相乗効果がもたらされる。SDGs サポーター認証後は、市の SDGs未来都市事務局(仮称)より、定期的にメールマガジン等で情報共有・周知した上で、市のSDGs推進本部でイベント等を共有し、全庁でSDGs普及啓発等、各種活動に対する支援を検討する。



※各団体の取組や行事等は定期的に市よりメールマガジン等で周知・共有し、各々が賛同した場合は共同で取り組みを進めることができる。

(効果)

名称	活動内容
国東市エコサポーター	家庭単位で実施していた取組が団体・企業へと広がることで、広くSDGsの普及につながる
ボランティア等団体	ボランティア活動の実施に際して、参加人数の確保につながり、持続可能な活動となる
企業	企業の取組に対する市民・団体の理解・協力が得られ、企業のCSRの認知度向上につながる
三者共通	共同で活動することにより、取組の規模拡大が可能となる

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「総合戦略」とする。)において、「①若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる」、「②国東市への人の流れをつくる」、「③安定した雇用の創出」、「④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する」、「⑤20年後の国東市を見据えた施策・事業の方針」の5つの基本目標を設定している。

これら総合戦略の基本目標に対して、本市のSDGs未来都市計画に掲げる「自治体SDGsの推進に資する取組」が下記のとおり関連しており、総合戦略の実現に貢献できる。

総合戦略 基本目標① 若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる

(自治体SDGsの推進に資する取組)

【学校教育】

- ・豊かな心の育成

【社会教育】

- ・次世代を担う青少年の育成

総合戦略 基本目標② 国東市への人の流れをつくる

(自治体SDGsの推進に資する取組)

【観光】

- ・地域資源を活かした観光地づくりの推進

【文化財】

- ・文化財保護・保存・活用事業の計画的な推進

【移住・定住・交流】

- ・人口減少抑制につながる移住・定住・交流施策の推進

【広報】

- ・地域ブランド力向上をめざした広報活動の効果的な推進

総合戦略 基本目標③ 安定した雇用の創出

(自治体SDGsの推進に資する取組)

【農林水産業】

・地域の主要産業である農業の持続・発展を目的とした、農業経営体の総合的強化策の推進

- ・高収益が期待できる園芸・畜産の振興
- ・農地・農業施設の長寿命化の推進

- ・林業経営・林業生産基盤の整備強化と担い手の育成
- ・漁業経営・漁業生産基盤の整備強化と担い手の育成

【企業誘致・創業支援】

- ・多様な企業誘致の推進
- ・創業支援の推進

【雇用】

- ・雇用機会の創出

総合戦略 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

(自治体SDGsの推進に資する取組)

【社会教育】

- ・生涯学習機会と内容の充実

【地域づくり】

- ・持続可能な地域づくりの形成支援

総合戦略 基本目標⑤ 20年後の国東市を見据えた施策・事業の方針

(自治体SDGsの推進に資する取組)

【環境】

- ・環境保全活動の推進
- ・脱炭素社会実現のために、自然と調和したまちづくりを推進

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名：六郷満山文化・世界農業遺産で“つながる”未来 プロジェクト

① 課題・目標設定

ゴール 2、ターゲット 2.4

ゴール 4、ターゲット 4.4

ゴール 6、ターゲット 6.6、6.b

ゴール 7、ターゲット 7.2

ゴール 8、ターゲット 8.3、8.8、8.9

ゴール 9、ターゲット 9.1、9.2

ゴール 11、ターゲット 11.2、11.3、11.a

ゴール 12、ターゲット 12.2、12.5

ゴール 13、ターゲット 13.1、13.2

ゴール 14、ターゲット 14.2

ゴール 15、ターゲット 15.2

ゴール 17、ターゲット 17.17



(太字下線は KPI に設定しているゴール・ターゲットを示す。)

② 取組の概要

- 国東地域独自の伝統・文化の継承
- 国東地域独自の伝統・文化・資源を活用した産業の振興
- 国東地域のカーボンネガティブの達成

1300年の歴史を有する六郷満山文化、先人の知恵が生み出した世界農業遺産など循環型の地域資源を活用しながら、本市が抱える人口減少などの社会課題、産業衰退などの経済課題、地球温暖化などの環境課題の解決のため、多様なステークホルダーが連携・協力して、「持続可能な次の100年」を描ける国東市を創る。

三側面をつなぐ統合的取組である「くにさき BDF 普及促進事業」を起点として、行政、市民、事業者などの多様なステークホルダーが連携・協力しながら、経済面(①-1 六郷満山文化や世界農業遺産などの地域資源を活かした観光の振興、①-2 世界農業遺産の保全と継承)・社会面(②-1 持続可能な地域コミュニティの“自立的”運営、②-2 国東市“だからこそ”実現できる暮らしづくり)・環境面(③-1 先進的エネルギーの普及・拡大・地域内循環、③-2 森林資源の保全と持続可能な利用)の取組を推進する。

※BDF(バイオディーゼル燃料)

③ 全体計画への効果

経済 観光や農業の振興、多様な企業誘致により、地域経済が活性化する

社会 持続可能な地域コミュニティの自立的な運営により相互支え合いの精神の醸成、伝統・文化の継承が促進される

環境 地域資源を活かしたエネルギーの地産地消や森林の二酸化炭素吸収機能の拡大により、カーボンネガティブが実現される

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 観光入込客数	
	現在(2023年3月): 768,000人	2026年: 1,000,000人

①-1 六郷満山文化や世界農業遺産などの地域資源を活かした観光の振興

魅力ある国東地域独自の六郷満山文化や世界農業遺産を総合的に支援することにより観光の振興を目指す。

修正鬼会やケベス祭りなどの伝統・文化、国東半島峯道ロングトレイルなどの祭り・イベントを活用・周知することで、市外からの観光客を誘致する。また、国東地域の豊かな海や山の自然を活かした国東版アドベンチャーツーリズムなども実施し、国東地域の独自性を前面に打ち出した総合的な観光の振興を図る。

①-2 世界農業遺産の保全と継承

世界農業遺産による持続可能な農林水産業システム(水稲、原木しいたけ、七島藺など)を継承する。また、創業支援・企業誘致を進め、新規産業を創出することで、持続可能な産業振興を図る。

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標: 活性化協議会及び支え合う地域組織参加者数	
	現在(2023年3月): 651人	2026年: 900人

②-1 持続可能な地域コミュニティの“自立的”運営

地域住民の支援を行うにあたり、無償ではなく、“稼げる”仕組みを創ることにより、組織の“自立した運営”を支援することで、地域コミュニティが持続可能となる体制の構築を目指す。有償の送迎付き食事会やカフェ、買い物支援を通じて、相互支え合いの精神を啓発するとともに、子どもから高齢者までが集う、趣味、学習、福祉などの拠点の創設、地域の伝統や自然環境を守り継承していく意識を醸成する拠点や機会の創出を目指す。

②-2 国東市“だからこそ”実現できる暮らしづくり

国東地域独自の伝統・文化やアートへの支援・表現の場の提供などの、様々な魅力を発信することで、全国津々浦々から、国東地域の伝統文化やアートに興味を持つ、本市に住みたい人材の発掘を行う。発信だけでなく、あわせて移住・定住・就職について総合的な支援を行うことにより、本市に住むことに対する安心感の創出に努める。

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2 	指標: 家庭の廃油回収量	
	現在(2023年3月): 460 リットル	2026年: 4,920 リットル

③-1 先進的エネルギーの普及・拡大・地域内循環

現在、取り組んでいる、廃食油を再資源化した高純度バイオディーゼル燃料を、国東市内で活用できる仕組みを創る。まずは、高純度バイオディーゼル燃料を、産業活動や伝統行事で使用される機械へ、活用することを目指す。

③-2 森林資源の保全と持続可能な利用

世界農業遺産であるクヌギ林とため池を適切に管理するとともに、その他の森林についても適切な管理を行う。同時に市内産木材の利用・活用支援にも取り組むことで、適切な森林の間伐・入れ替わりを促進させ、二酸化炭素の吸収機能の増強を図る。

ページ

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：くにさき BDF 普及促進事業

～『くにさき“わくわく”油田』で目指す 脱炭素と国東地域独自の伝統・文化の振興～

(取組概要)

本市は「わくわく油田プロジェクト」として家庭用廃食油回収・精製によるバイオディーゼル燃料の普及に取り組んでいるが、限定的な使用にとどまっている。そこで、高純度バイオディーゼル燃料用の発電機購入補助を実施して普及促進することで、経済・社会・環境の各種課題を解決し、持続可能な社会の実現を目指す。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

廃食油から精製した高純度バイオディーゼル燃料用の発電機購入補助を行うことにより、社会・経済・環境の各分野におけるモデル事業の目標達成を促進させる。社会的側面においては、六郷満山文化に係る地域の各行事で化石燃料による発電機を使用しているが、これを高純度バイオディーゼル燃料の発電機に切り替えることで、イベントの持続可能性の向上を図るとともに、イベント自体を SDGs の普及啓発にも活用できる。さらに、大災害等の発生時には、クリーンなエネルギーによる非常用発電機として活用できる。経済的側面においては、六郷満山文化に係る地域の祭りを活用した観光誘致に、SDGs の側面からの価値を付加できる。また、市内において工事用機械の燃料として使用することにより、使用者の CSR(企業の社会的責任)の向上が見込まれる。環境的側面においては、高純度バイオディーゼル燃料は再生可能エネルギー資源であるため、実質の二酸化炭素排出量が 0 であり、カーボンネガティブの実現に向けた取組となるとともに、本市内で使用することによりエネルギーの地産地消にもつながる。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：温室効果ガスの排出量	
現在（2021年3月）： 201千t-CO ₂	2026年： 154千t-CO ₂

<先進的エネルギー資源の需要拡大等によるカーボンネガティブ達成の後押し>

高純度バイオディーゼル燃料を伝統行事・祭りや市内の産業活動に使用することにより、先進的エネルギーへの需要が高まり、二酸化炭素の排出がない、または排出が極めて少ない再生可能エネルギーの生産量が多くなる。このことは、カーボンネガティブの達成に向けた強力な後押しとなることに加えて、再生エネルギーの需要拡大は設備投資など、市内GX推進への後押しにもなる。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：行事・祭り・工事等へ供給したバイオディーゼル燃料量	
現在（2023年3月）： 0リットル	2026年： 1,750リットル

<産業への環境価値の付加（SDGs付加価値のある伝統行事等）>

六郷満山文化に係る地域行事や祭りなどの観光産業、産業活動などがカーボンニュートラルな再生可能エネルギーにより行われることで、これらの行事・活動等に環境の側面からの価値が付加される。これにより、イベントの集客力や伝統行事の持続可能性、企業のCSR及び企業イメージの向上が見込まれる。加えて、SDGs普及啓発が交流人口の増加も見込まれる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 市内企業への就職者数	
現在(2023年3月): 12人	2026年: 20人

<雇用創出・拡大による人口増加>

伝統行事や祭りなどによって、観光産業が振興され、市内における雇用の創出・拡大につながる。また、本市への定住及び移住が促進されるため、本市の人口の増加にもつながる。

加えて、地域伝統行事や祭りへの観光客の誘致が進むと、伝統・文化の継承に大きな役割を持つ地域コミュニティの重要性が高まることから、その地域での伝統・文化の継承が進むとともに、地域コミュニティに資金が入ることで、地域コミュニティの“自立的な運営”を促進する効果が期待できる。そして、行事に参加する市民が廃食油を回収拠点へ排出することでさらに供給量が増え、伝統行事と同様に親から子へ引き継がれ持続的な循環を期待できる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 移住世帯数	
現在(2022年3月): 79世帯	2026年: 100世帯

<産業の活性化・人材確保>

国東地域独自の伝統行事・祭りを活用した観光産業の振興には、その地域で伝統・文化を継承してきた市民が必要不可欠である。観光産業の振興及び伝統・文化の継承が促進されることにより、伝統・文化の担い手が増え、その人材が観光産業に流入することによる産業の活性化が期待でき、課題である人口減少をくい止めるため、定住促進へ繋げることが期待される。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：くにさきエコサポーターの登録数	
現在（2023年3月）： 248人	2026年： 330人

<市民参加による環境保全（廃食油の回収協力等）>

伝統行事や祭り、産業活動（工事用機械等）の燃料として高純度バイオディーゼル燃料が普及することにより、地域内での消費量が増えることから、その原材料である廃食油の需要の拡大と回収の必要性が高まる。これにより、市民に対して、廃食油回収という環境保全活動への参加意識の醸成と、環境保全活動に参加しているという満足感によるQOL（生活の質）の向上が狙える。そして、市民参加の定着化が隣人から隣人へ取り組みが拡大し、地域としての連帯感が生まれ需要拡大が期待できる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：地域や学校における出前講座開催数	
現在（2023年3月）： 4回	2026年： 8回

<“本当の豊かな暮らし*”の実現>

廃食油の燃料化事業への市民参加・協力を通じて、環境保全活動に対する意識の変化が生じ、経済的な豊かさのみを追求することが必ずしも幸福であるとは限らない、という価値観の醸成を図ることができる。これは、国東の偉人、三浦梅園の言葉“本当の豊かな暮らし”に通じるものである。また、環境保全活動への参加などの利他的行動や多様な社会的交流は、幸福度の向上につながり、国東“だからこそ”実現できる住環境の創出につながる。そして、新たな住環境の創出により定住促進へと繋げる。

※「本当の豊かさはお金ではなく人々が働いて作りだすもの（米や生活必需品）である」という意味。国東の偉人、三浦梅園「俚言」より。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
株式会社長大、九州大学 都市センター	水・食・住・エネルギー分野の地域自立に関すること、次世代を担う人材の教育に関することに対する連携
大和ハウス工業株式会社	大分空港の宇宙港活用に関する連携
株式会社モンベル	自然体験の促進による環境保全意識の醸成に関すること、地域の魅力発信とエコツーリズムの促進による地域経済の活性化に関する連携
株式会社大分銀行	創業・新事業創出、ビジネスマッチング及び国際ビジネス、企業誘致などに関する連携
国東半島振興対策協議会 (杵築市、日出町、豊後高田市)	仁王輪道のルートを活かした民間での広域観光振興に関する連携
国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会 (大分県、宇佐市、豊後高田市、杵築市、日出町、姫島村)	国東半島宇佐地域世界農業遺産の周知度アップと交流人口の増加、地域産品の販路拡大に関する連携
六郷満山日本遺産推進協議会(豊後高田市)	日本遺産を通じた国東半島の地域ブランド力向上や地域産品の販路拡大に関する連携
国東市地球温暖化協議会	市民・事業者による地球温暖化対策の推進、環境に関する連携
国東森林組合	カーボンクレジットに関する連携
国東市社会福祉協議会	市域の支えあい活動に関する連携
くにさきエコシステム株式会社、一般社団法人リーゼル協会	高純度バイオディーゼル普及に関する連携
ENEOS ホールディングス株式会社	家庭ごみ廃プラスチックのケミカルリサイクルに向けた実証実験に関する連携

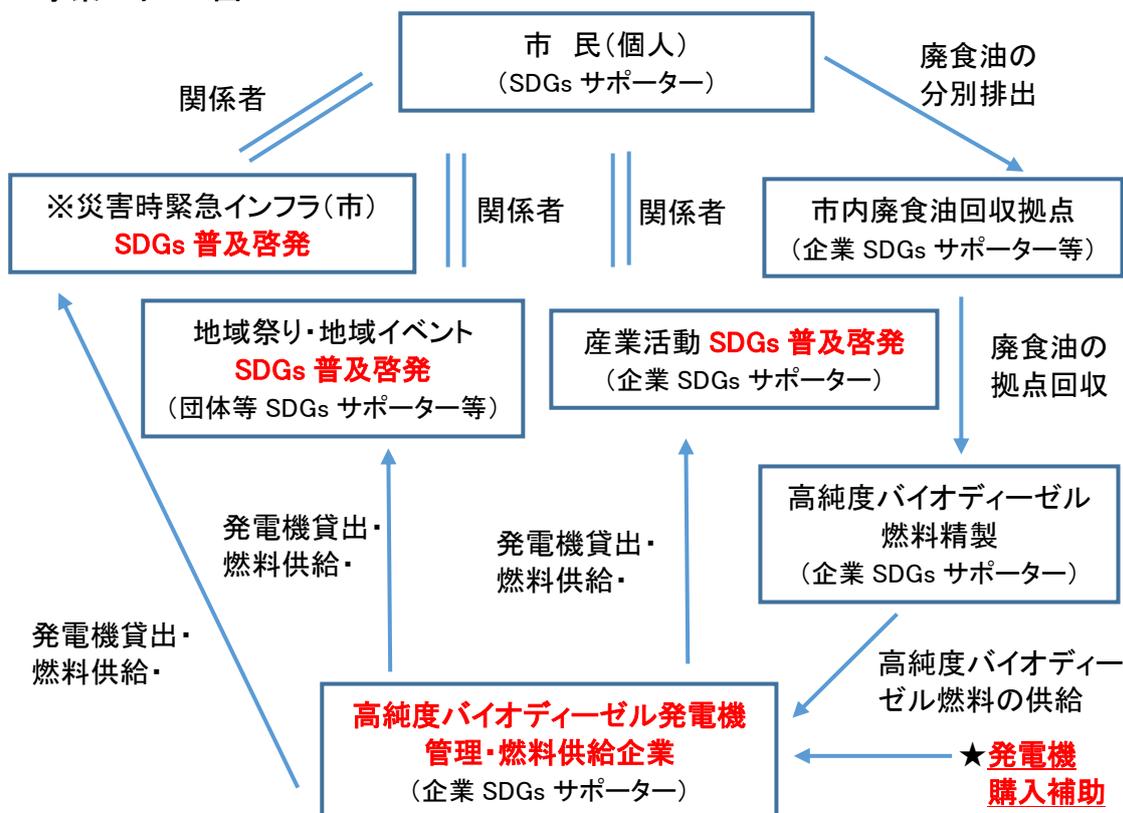
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

「くにさき BDF 普及促進事業」の取組を市民・団体・企業で循環型事業として形成し、持続可能な取り組みとする。

具体的には、廃食油より精製された高純度バイオディーゼル燃料の普及と SDGs 普及・啓発を目的として、市内で生産された高純度バイオディーゼル燃料を使用する発電機の購入補助を行う。

事業スキーム図



(将来的な自走に向けた取組)

高純度バイオディーゼル燃料の普及を持続可能なものにするため、高純度バイオディーゼル燃料を使用する際の発電機の貸し出しについては、軽油を使用する際の発電機と燃料料金の合計以下の料金とするためにも発電機の購入補助を行い、再度購入するまでに利益の積み立てを行い設備更新することにより将来的な自走に向けた SDGs 普及と合わせ市民・団体・企業の好循環な取組を実施する。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

廃食油回収の「わくわく油田プロジェクト」については、高純度バイオディーゼル燃料事業者または、バイオディーゼル燃料事業者の自治体があれば域内で循環型のエネルギーの普及展開性が見込めるため、SDGs モデル事業の選択肢の一つとして、市民・団体・企業の実際の SDGs 関連の取組と合わせた普及が考えられる。

(7) スケジュール

	取組名	2024 年度								2025 年度	2026 年度
		~8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
統合	「つながる」未来プロジェクト ・くにさき SDGs認証制度 ・つながる未来プロジェクト計画作成	制度設計								実施・検証	実施・改善・検証
		計画策定									
経済	やりがいを感じ、安心して働けるまち ・六郷満山文化や世界農業遺産などの地域資源を活かした観光の振興 ・世界農業遺産の保全と継承	事業実施・普及啓発									
		事業実施・普及啓発									
社会	何度も訪れたい、住みたいと思えるまち ・持続可能な地域コミュニティの“自律的”運営 ・国東市“だからこそ”実	事業実施・普及啓発									
		事業実施・普及啓発									

	現できる暮らしづくり			
環境	カーボンネガティブ実現が見通せるまち ・先進的エネルギーの普及・拡大・地域内循環 ・森林資源の保全と持続可能な利用	事業実施・普及啓発		
		事業実施・普及啓発		

国東市 S D G s 未来都市計画

令和6年9月 第一版 策定